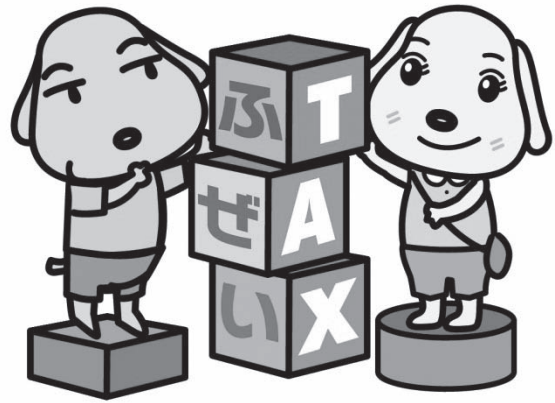


# 法人府民税 法人事業税 地方法人特別税



## 法人府民税

### ■ 納める人

均等割と法人税割とがあり、次の法人が納めます。

納税義務者	納める税額
府内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有する法人 公益法人等（商工会議所など）又は人格のない社団等（青年団、PTA、県人会など）で収益事業を営むものを含む	均等割額 法人税割額
府内に事務所等を有する公益法人等で収益事業を営まないもの	均等割額
府内に事務所等を有する公共法人（日本放送協会、日本下水道事業団など）	
府内に寮などがある法人で府内に事務所等を有しないもの	

### ■ 納める額

#### ● 均等割

資本金等の額に応じて、5段階の税率が定められています。

法人の資本金等の額の区分	税率
1,000万円以下である法人など（※）	2万円
1,000万円を超え1億円以下の法人	7.5万円
1億円を超え10億円以下の法人	26万円
10億円を超え50億円以下の法人	108万円
50億円を超える法人	160万円

**法人府民税（均等割）の超過課税について**  
大阪府では、大阪産業の再生から成長に向けて、様々な取り組みを重点的に推進するため、法人府民税（均等割）の超過課税を実施しています。

（※） 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第24条第5項に規定する公益法人等のうち、地方税法第25条第1項の規定により均等割を課することができない法人以外の法人、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないものを含みます。

- 「資本金等の額」とは、法人税法第2条第16号に規定する額をいい、連結法人については、同条第17号の2に規定する額をいいます。なお、保険業法に規定する相互会社の均等割は、資本金等の額の代わりに純資産額で区分します。
- 「資本金等の額」は、事業年度終了の日現在の額で判定します。
- 事務所等を有していた期間が1年に満たない場合は、月割によって算定します。

#### ● 法人税割

$$\text{法人税額（連結法人は個別帰属法人税額）} \times \text{税率} = \text{法人税割額}$$

#### ・ 税率・・・6%（不均一課税適用法人については5%）

不均一課税適用法人とは、事業年度末の資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人（資本金の額又は出資金の額を有しないものを含み、保険業法に規定する相互会社を除く。）で、かつ、法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額の総額（※）が年2,000万円以下の法人をいいます。

※ 大阪府と他の都道府県に事務所等を有する法人については、関係都道府県に分割する前の法人税額又は個別帰属法人税額の総額となります。

## ■納める方法

次の期限までに府税事務所に申告し、下記の〔納税場所〕で納めます。

申告の種類	申告と納税の期限
1 中間申告（事業年度が6か月を超え、法人税の中間申告の義務がある法人）  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">             予定申告              前事業年度に納付した税額及び  <math display="block">\frac{\text{納付すべきことが確定した税額}}{\text{前事業年度の月数}} \times 6</math> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">             仮決算に基づく中間申告（※）              事業年度開始の日から6月の期間を一事業年度とみなして計算した場合の申告           </div>	事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内
2 確定申告（3のものを除く）	事業年度終了の日から2か月以内
3 府民税均等割申告 公共法人・公益法人等で収益事業を営まない場合の申告	4月30日

（※）連結法人及び法人課税信託である場合は、仮決算に基づく中間申告ができません。

- 2以上の都道府県に事務所等を有する場合は、従業者の数によって、都道府県ごとに法人税額又は個別帰属法人税額をあん分して計算した税額を申告して納めます。
- 法人税に係る確定申告書の提出期限の延長の処分が行われた場合は、都道府県知事にその旨を届けることにより、法人税と同じ期間、申告納付期限が延長されます。ただし、この延長された期間については延滞金を納めなければなりません。

### 〔納税場所〕

各府税事務所及び府税の収納事務を取り扱う下記の金融機関等

- ・ 銀行、商工組合中央金庫の本店又は支店
- ・ 大阪府内に所在する信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合及びゆうちょ銀行（郵便局）

詳しくは府税のホームページ「府税あらかると」の取扱金融機関一覧をご覧ください。

※ 納期限までに完納できない場合は、担当区域の府税事務所納税課までご相談ください。

納期限までに完納されない場合は、滞納となり延滞金がかかります。

### 法人府民税（法人税割）・法人事業税の超過課税について

大阪府では、道路網や公共交通など企業の経済活動を支える都市基盤整備の財政需要に対応していく必要があるため、一定の法人の税負担に配慮した上で、法人府民税（法人税割）及び法人事業税の超過課税を実施しています。

## 法人事業税

### ■納める人

府内に事務所等を設けて、事業を営む法人が納めます。

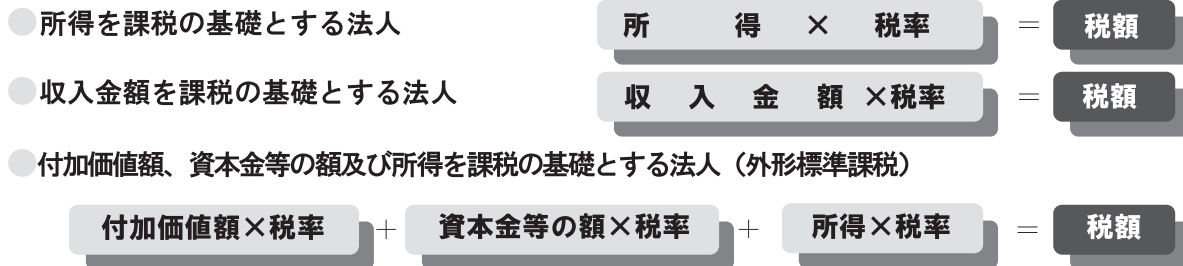
ただし、公益法人等（商工会議所など）又は人格のない社団等（青年団、PTA、県人会など）は、収益事業を営む場合に限り納めます。

### ■納める額

法人事業税は、次に該当する法人を除き、各事業年度の所得（連結法人は個別所得）に対する税額を納めます。

医療法人（公益法人等及び人格のない社団等で医療保険業を行うものを含みます。）又は医療施設に係る事業を行う農業協同組合連合会の社会保険診療報酬に係る所得については課税されません。

- 電気・ガス供給業、保険業を行う法人については、収入金額に対する税額を納めます。
- 平成16年4月1日以後に開始する各事業年度末の資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人（公益法人等、特別法人、人格のない社団等、みなし課税法人、投資法人及び特定目的会社を除きます。）については、付加価値額、資本金等の額及び所得に対する税額を納めます。（上記、収入金額を課税の基礎とする法人は除きます。）……………▶ 外形標準課税（5ページを参照してください。）



## ● 税 率

区 分	法人の種類	課 税 標 準	税 率						
			平成20年10月1日以後に開始する事業年度			平成20年10月1日前に開始する事業年度			
			超過税率	不均一課税適用法人の税率(注2)	標準税率	超過税率	不均一課税適用法人の税率(注2)		
① 所得を課税の基礎とするもの(②及び③以外のもの)	下記以外の法人	普通法人	所得のうち年 400 万円以下の金額	2.95%	2.7%	2.7%	5.25%	5%	
			所得のうち年 400 万円を超え年800万円以下の金額	4.365%	4%	4%	7.665%	7.3%	
			所得のうち年 800 万円を超える金額	5.78%	5.3%	5.3%	10.08%	9.6%	
	資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上であって3以上の都道府県に事務所等を有する法人	特別法人(注1)	普通法人	所得のうち年400万円以下の金額	2.95%	2.7%	2.7%	5.25%	5%
				所得のうち年400万円を超える金額	3.93%	3.6%	3.6%	6.93%	6.6%
				所得	5.78%	5.3%	5.3%	10.08%	9.6%
② 収入金額を課税の基礎とするもの	電気・ガス供給業、保険業を行う法人	収入金額	所得	3.93%	3.6%	3.6%	6.93%	6.6%	
			所得	0.765%	0.7%	0.7%	1.365%	1.3%	
③ 外形標準課税	付加価値額、資本金等の額及び所得を課税の基礎とするもの	所得割	所得のうち年 400 万円以下の金額	1.69%	-	1.5%	3.99%	-	
			所得のうち年 400 万円を超え年800万円以下の金額	2.475%	-	2.2%	5.775%	-	
			所得のうち年 800 万円を超える金額	3.26%	-	2.9%	7.56%	-	
			3以上の都道府県に事務所等を有する法人	3.26%	-	2.9%	7.56%	-	
		付加価値割	付加価値額	0.504%	-	-	0.504%	-	
		資本割	資本金等の額	0.21%	-	-	0.21%	-	

(注1) 特別法人とは、協同組合、信用金庫、医療法人など地方税法第72条の24の7第5項に規定する法人をいい、普通法人とは、特別法人以外の法人です。

(注2) 不均一課税適用法人(上記表の①及び②の法人に限る)は、次表の基準にあてはまる法人をいいます。

所得課税分	資本金の額又は出資金の額が1億円以下(特別法人、公益法人等、人格のない社団等は1億円以下として取り扱う)で、かつ、所得の総額が年5,000万円以下の法人
収入金額課税分	資本金の額又は出資金の額が1億円以下で、かつ、収入金額の総額が年4億円以下の法人

- 大阪府と他の都道府県に事務所等を有する法人については、関係都道府県に分割する前の所得又は収入金額となります。
- 特定の地区又は地域に係る協同組合等であって、主として物品供給事業を行うもののうち、組合員数が50万人以上、かつ、店舗による売上高が1,000億円以上であるものについては、所得のうち年10億円を超える金額に係るものの税率は、8.295%となります。(平成20年10月1日以後に開始する事業年度分については、4.695%(標準税率は4.3%)となります。)

## ■納める方法

法人府民税と同じ期日までに府税事務所へ申告し、納めます。納税場所については2ページを参照してください。

- 2以上の都道府県に事務所等を有する場合は、従業者の数などによって、都道府県ごとに所得金額等をあん分して計算した税額を申告して納めます。
- 会計監査人の監査を受けなければならないこと又は連結親法人が連結子法人が多数に上ることなどの理由により、決算が確定しない若しくは連結所得金額の計算を了することができないため、その事業年度以後の各事業年度の確定申告書をそれぞれ事業年度終了の日から2か月以内に提出することができない状況にある法人は、都道府県知事に申請書を提出し、承認を受けることにより、事業年度終了の日から3か月以内、連結法人にあっては4か月以内、やむを得ない理由がある場合には指定する月数以内に申告し、納めることができます。ただし、この延長された期間については延滞金を納めなければなりません。

## 地方法人特別税

### ■納める人

法人事業税を申告納付する法人が納めます。

※ 平成20年10月1日以後に開始する事業年度に係る法人事業税と併せて申告される地方法人特別税から適用されます。

### ■納める額

$$\text{基準法人所得割額（基準法人収入割額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

※ 基準法人所得割額（基準法人収入割額）とは、標準税率により計算した法人事業税（所得割・収入割）の税額をいいます。（標準税率については、3ページを参照してください。）

### ●税率

課税標準	法人の種類	税率
基準法人所得割額	外形標準課税適用法人	148%
	外形標準課税適用法人以外の法人	81%
基準法人収入割額		81%

### ■納める方法

法人事業税と同じ期日までに府税事務所へ申告し、納めます。

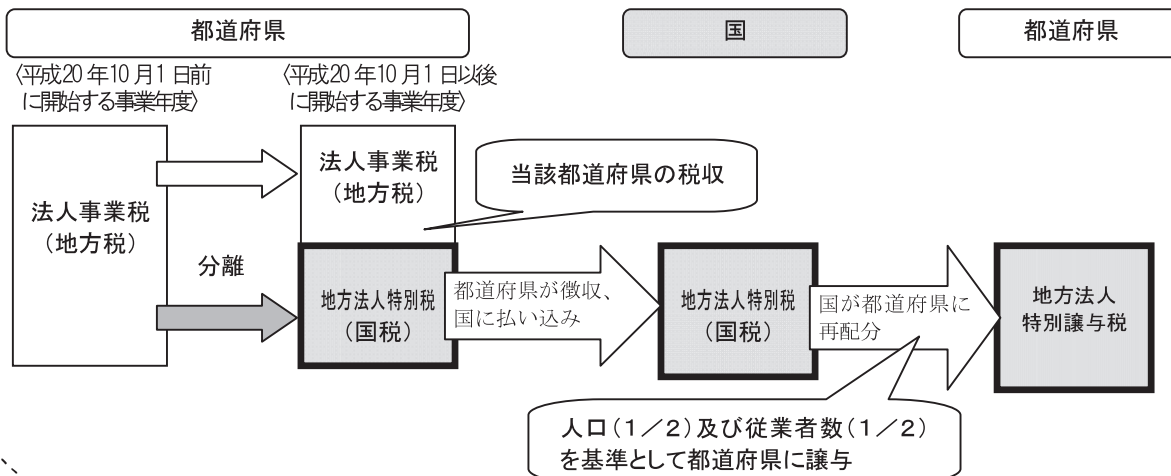
納税場所については2ページを参照してください。



#### （参考）地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の概要

地方法人特別税は、都道府県が法人事業税と併せて賦課徴収し、納付のあった月の翌々月の末日までに国に払い込みます。

地方法人特別譲与税は、地方法人特別税の収入額を、2分の1を人口で、他の2分の1を従業者数であん分して、国が都道府県に譲与します。





# 法人事業税の外形標準課税について

資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人（公益法人等、特別法人、人格のない社団等、みなし課税法人、投資法人及び特定目的会社を除きます。）の行う事業（電気供給業、ガス供給業、保険業を除きます。）に対する事業税については、付加価値割、資本割及び所得割の合算によって課される外形標準課税の適用となります。

## 課税標準

### 付加価値割

$$\text{付加価値額} = \text{報酬給与額} + \text{純支払利子} + \text{純支払賃借料} \pm \text{単年度損益}$$

※ 単年度損益が欠損で収益配分額から控除した結果、付加価値額がマイナスになる場合の付加価値額の繰越控除制度はありません。

### 資本割

資本金等の額

法人税法第2条第16号に規定する額（連結法人については、同条第17号の2に規定する額）から、無償減資等の額を控除するとともに、無償増資等の額を加算した額をいいます。

### 所得割

$$\text{所得} = \text{益金} - \text{損金}$$

※ 所得は、原則として、各事業年度の法人税の課税標準となる所得又は連結所得に係る個別所得の計算の例によって算定した金額で、欠損金及び災害欠損金額の繰越控除がある場合にはこれを控除した後の金額となります。

## 1 付加価値額の算定（概要）

### ① 報酬給与額…各事業年度の報酬給与額は次のア及びイの合計額となります。

※ 原則として法人税の所得又は連結所得の計算上、損金に算入されるものに限ります。

#### ア 各事業年度において、役員又は使用人に対する報酬、給料、賞与、退職手当その他これらの性質を有する給与として支出する金額の合計額

※ 雇用又はこれに準ずる関係に基づいて提供される労務の提供の対価として支払われるものであり、支給形態や名称は問わず、原則として、所得税において給与所得又は退職所得とされるものが対象となります。

したがって、通勤手当及び在勤手当のうち、所得税において非課税とされる額に相当する金額は対象になりません。

#### イ 各事業年度において、役員又は使用人のために支出する確定給付企業年金規約に基づく掛金等一定のもの合計額

※ 年金給付及び一時金等の給付に充てる以外の目的で支出する事務費掛金等は対象になりません。

- 「労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」又は「船員職業安定法」に規定する労働者派遣（船員派遣）契約に基づき労働者（船員）派遣を受け、又は労働者（船員）派遣をした場合には、上記ア、イの合計額に、次の金額を加えた金額又は控除した金額となります。

#### 《労働者（船員）派遣の役務の提供を受けた法人》

労働者（船員）派遣の役務の提供の対価として、当該派遣をした者に支払う金額に75%を乗じて得た金額を加えた金額

#### 《労働者（船員）派遣をした法人》

派遣労働者（船員）に係る上記ア、イの合計額を限度として、労働者（船員）派遣の役務の提供を受けた者から支払を受ける金額に75%を乗じて得た金額を控除した金額

- 役員又は使用人が他の法人に出向した場合において、当該出向した役員又は使用人の給与については、当該給与の実質的負担者の報酬給与額とし、出向者の退職給与その他これに類するものについては、当該退職給与その他これに類するものの形式的支払者の報酬給与額となります。

- 出向者の給与を出向元法人が支給し、出向先法人が自己の負担すべき給与に相当する金額（給与負担金）を出向元法人に支出した場合の当該給与負担金 ⇒ **出向先法人の報酬給与額になります。**
- 出向者の給与を出向先法人が支給し、出向元法人が出向先法人との給与条件の較差を補てんするため、出向者に支給する給与額 ⇒ **出向元法人の報酬給与額になります。**
- 出向先法人が、出向者に支給すべき退職給与その他これに類するものの額に充てるため、あらかじめ定めた負担区分に基づき出向元法人に支出する額 ⇒ **実際に当該出向者に退職給与として支給したときに、出向元法人の報酬給与額になることから、出向先法人が出向元法人へ支出する額は出向先法人の報酬給与額にはなりません。**
- 出向元法人が確定給付企業年金契約等を締結している場合において、出向先法人があらかじめ定めた負担区分に基づき出向元法人に支出する掛金、保険料 ⇒ **出向先法人の報酬給与額になります。**

○ 請負契約等に係る代金の取扱いについては、労務の提供ではなく、仕事の完成に対する対価であることから、注文者である法人の報酬給与額にはなりません。

ただし、請負契約とされている場合であっても、仕事を請け負った法人が当該請負契約に係る業務を行っているとは認められず、当該請負法人と注文者である法人が当該業務において一体となって認められるときは、当該請負法人の使用人に対する労務の提供の対価に相当する金額は、注文者である法人の報酬給与額になります。

○ 内国法人が外国において勤務する役員又は使用人に対して支払う給与は、当該役員又は使用人が所得税法に規定する非居住者であっても、報酬給与額になります。

ただし、実費弁償の性格を有する手当等を支給しているときは、当該手当等の額は、報酬給与額にはなりません。

## ② 純支払利子…各事業年度の支払利子の合計額から受取利子の合計額を控除したのになります。

※ 原則として法人税の所得又は連結所得の計算上、損金又は益金に算入されるものに限ります。

$$\boxed{\text{純支払利子}} = \boxed{\text{支払利子の合計額}} - \boxed{\text{受取利子の合計額}}$$

(※受取利子の合計額が支払利子の合計額を超える場合は「零」とします。)

○ 支払利子とは、法人が支払う利息等で、借入金の利息、社債の支払利息、手形の割引料等が対象になります。(原則として、法人税における「負債の利子」と一致するものとされています。)

○ 受取利子とは、法人が受取る利息等で、貸付金の利息、公社債の受取利息、預貯金などの受取利息等が対象になります。(原則として、支払利息の範囲と一致するものとされています。)

## ③ 純支払賃借料…各事業年度の支払賃借料の合計額から受取賃借料の合計額を控除したのになります。

※ 原則として法人税の所得又は連結所得の計算上、損金又は益金に算入されるものに限ります。

$$\boxed{\text{純支払賃借料}} = \boxed{\text{支払賃借料の合計額}} - \boxed{\text{受取賃借料の合計額}}$$

(※受取賃借料の合計額が支払賃借料の合計額を超える場合は「零」とします。)

○ 支払賃借料とは、法人が支払う土地・建物等の賃借料で、土地又は家屋（家屋とは住宅、店舗、工場等をいい、土地又は家屋と一体となって効用を果たす構築物及び附属設備を含みます。）の賃借権、地上権、永小作権、その他の土地又は家屋の使用又は収益を目的とする権利の対価が対象になります。

※ 使用又は収益できる期間が連続して1月以上のものに限られます。

※ 賃借権等に係る役務の提供の対価（例えば、建物の管理費）については、賃借権等の対価（例えば、建物の賃料）と明確に区分されていない場合には、支払賃借料になります。

○ 受取賃借料とは、法人が受け取る土地・建物等の賃借料で、原則として、支払賃借料の範囲と一致するものになります。

### 【収益配分額に占める報酬給与額の割合が高い法人の特例措置】

報酬給与額が収益配分額（報酬給与額+純支払利子+純支払賃借料）の70%を超える法人については、付加価値額（収益配分額±単年度損益）から、その超える額を雇用安定控除額として控除することができます。

$$\boxed{\text{雇用安定控除額}} = \boxed{\text{報酬給与額}} - \boxed{\text{収益配分額}} \times 70\%$$

- ④ 単年度損益・・・原則として各事業年度の法人税の課税標準となる所得又は連結所得に係る個別所得の計算の例によって算定した金額で、欠損金額及び災害欠損金額の繰越控除前の金額になります。

## 2 資本金等の額の算定（概要）

資本金等の額・・・法人税法第2条第16号に規定する額(連結法人については、同条第17号の2に規定する額)から、無償減資等の額を控除するとともに、無償増資等の額を加算した額をいいます。

【資本金等の額が1,000億円を超える法人の課税標準の特例措置】

下表の「①資本金等の額」欄の区分に応じた「②課税標準算入率」欄の率を乗じて計算した金額の合計額が課税標準となる資本金等の額とされます。また、資本金等の額が1兆円を超える場合は1兆円として計算します。

① 資本金等の額	② 課税標準算入率
1,000億円以下の金額	100%
1,000億円超5,000億円以下の金額	50%
5,000億円超1兆円以下の金額	25%

【持株会社の特例措置】

持株会社（特定子会社（発行済株式総数の50%超を保有する子会社）の株式の価額が、総資産の額の50%を超える法人をいいます。）の総資産の帳簿価額に占める特定子会社の株式等の帳簿価額の割合を資本金等の額に乗じて計算した金額を当該資本金等の額から控除することができます。

$$\boxed{\text{持株会社の資本金等の額}} = \boxed{\text{資本金等の額}} - \frac{\text{資本金等の額} \times \text{特定子会社の株式等の帳簿価額}}{\text{総資産の帳簿価額}}$$

### 外形標準課税適用法人の申告手続等に係る注意点

① 中間申告について・・・法人事業税については、必ず中間申告納付の義務があります。

② 申告書の添付書類・・・申告書に下表の書類を添付し、申告してください。

◎・・・提出義務があります ○・・・該当する法人にあつては提出義務があります ×・・・提出義務がありません

提出書類			提出先	主たる事務所等がある都道府県	その他の事務所等がある都道府県
法規則様式番号	様式名	対象法人			
第6号様式	別表5の2	付加価値額及び資本金等の額の計算書	全ての外形標準課税適用法人	◎	◎
	別表5の2の2	付加価値額に関する計算書	特定内国法人 非課税事業を併せて行う法人	○	○
	別表5の2の3	資本金等の額に関する計算書	特定内国法人、外国法人 非課税事業を併せて行う法人 課税標準の特例を受ける法人	○	○
	別表5の2の4	特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書	持株会社の特例措置を受ける法人	○	○
	別表5の3	報酬給与額に関する明細書	全ての外形標準課税適用法人	◎	×
	別表5の3の2	労働者派遣等に関する明細書	労働者派遣等の役務の提供を受けた法人・労働者派遣等をした法人	○	×
	別表5の4	純支払利子に関する明細書	全ての外形標準課税適用法人	◎	×
別表5の5	純支払賃借料に関する明細書	全ての外形標準課税適用法人	◎	×	
添付書類	貸借対照表及び損益計算書（写）	全ての外形標準課税適用法人	◎	◎	

<お願い>

主たる事務所等が大阪にある場合、以下の書類についても添付をお願いします。

- ・ 販売費及び一般管理費明細書、売上原価報告書、製造原価報告書（作成されていない場合は不要です。）
- ・ 法人税別表4又は別表4の2付表（所得の金額の計算に関する計算書）
- ・ 法人税別表5(1)又は別表5の2付表1（利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書）

## 設備投資促進税制・創業促進税制について

大阪府では、平成19年4月1日から、「ものづくり支援税制」として、中小製造業の設備投資や創業を促進するため、次のとおり法人府民税法人税割と法人事業税の軽減措置を実施しています。

### 軽減措置の概要

	設備投資促進税制	創業促進税制
対象法人	H19.4.1～H24.3.31までに一定の設備投資を行った府内に本店を置く製造業法人（設備の取得及び供用開始時の資本金の額又は出資金の額が3千万円以下）	H19.4.1～H24.3.31までに資本金の額又は出資金の額が1千万円以下で府内に本店として設立された製造業法人
軽減税目	法人府民税法人税割	法人事業税
軽減内容	現行税率の9/10	現行税率の9/10
適用年度	設備を供用開始した事業年度	設立後5年の間に終了する各事業年度

### <ご注意ください！>

- 1 設備投資促進税制と創業促進税制は同じ事業年度で重複適用されません。  
（製造業法人でいずれの税制の要件にも該当する場合、一般に創業促進税制の適用が有利です。）
- 2 「製造業」等の業種は当該法人の「主たる事業」によって分類します。この場合の「主たる事業」とは、申告する事業年度の売上金額を「日本標準産業分類」による事業ごとに区分した際に、売上金額が最も大きい事業をいいます。

●製造業（建設業は製造業に含まれません。）

有機又は無機の物質に物理的、化学的変化を加えて新製品を製造し、これを卸売する事業をいいます。

※「日本標準産業分類」の詳細は、総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>)

- 3 次に該当する事業年度については、設備投資促進税制及び創業促進税制による軽減税率は適用されません。

①府内で風俗営業又は性風俗関連特殊営業を営んだ事業年度

②申告期限前3年の間に法人府民税又は法人事業税の決定処分、法人税の重加算税の決定処分等一定の事実がある場合には、その申告期限に係る事業年度

- 各税制の適用要件や軽減に係る手続等、詳細については、下記ホームページをご覧ください。ただか、「確認申請・お問い合わせ窓口」へお問い合わせください。

### ●確認申請・お問い合わせの窓口

#### ◇1 設備投資促進税制について

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）  
大阪府 商工労働部 商工振興室  
ものづくり支援課 製造業振興グループ  
〒577-0011 東大阪市荒本北1-4-17  
クリエイション・コア東大阪 北館1階  
電話：06-6748-1050  
FAX：06-6745-2362  
URL：<http://www.pref.osaka.jp/mono/seizo/monozei-gaiyo.html>

#### ◇2 創業促進税制について

大阪府 商工労働部 商工振興室  
経営支援課 新事業創造グループ  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16  
大阪府咲洲庁舎 25階  
電話：06-6210-9492  
FAX：06-6210-9504  
URL：<http://www.pref.osaka.jp/keieishien/zeisei/>

※ 法人府民税及び法人事業税に関する申告の受付については、府税事務所へお問い合わせください。（最終ページ「お問い合わせ先」を参照してください。）



■ 設備投資促進税制を適用した場合の法人府民税法人税割の税率

税率 (%)	不均一課税適用法人 (注)の税率 (%)
0.6	0.5

(注) 不均一課税適用法人については、1 ページを参照してください。

■ 創業促進税制を適用した場合の法人事業税の税率

区分	法人の種類	課税標準	税率					
			平成20年10月1日以後に開始する事業年度			平成20年10月1日前に開始する事業年度		
			超過税率	不均一課税適用法人の税率 (注)	標準税率	超過税率	不均一課税適用法人の税率 (注)	
特定業種中小創業法人 中小製造業創業法人	所得金額課税分	下記以外の株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社	所得のうち年 400 万円以下の金額	0.295%	0.27%	2.7%	0.525%	0.5%
		所得のうち年 400 万円を超え年800万円以下の金額	0.4365%	0.4%	4%	0.7665%	0.73%	
		所得のうち年 800 万円を超える金額	0.578%	0.53%	5.3%	1.008%	0.96%	
	資本金の額が1,000 万円以上であって3以上の都道府県に事務所等を有する株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社	所得	0.578%	0.53%	5.3%	1.008%	0.96%	
収入金額課税分	電気・ガス供給業、保険業を行う法人	収入金額	0.0765%	0.07%	0.7%	0.1365%	0.13%	
中小創業法人	所得金額課税分	下記以外の株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社	所得のうち年 400 万円以下の金額	1.475%	1.35%	2.7%	2.625%	2.5%
		所得のうち年 400 万円を超え年800万円以下の金額	2.1825%	2%	4%	3.8325%	3.65%	
		所得のうち年 800 万円を超える金額	2.89%	2.65%	5.3%	5.04%	4.8%	
	資本金の額が1,000 万円以上であって3以上の都道府県に事務所等を有する株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社	所得	2.89%	2.65%	5.3%	5.04%	4.8%	
収入金額課税分	電気・ガス供給業、保険業を行う法人	収入金額	0.3825%	0.35%	0.7%	0.6825%	0.65%	

(注) 不均一課税適用法人については、3 ページを参照してください。

## ハートフル税制について

◆ハートフル税制（特定特例子会社、重度障がい者多数雇用法人又は障がい者多数雇用中小法人に対する軽減税率の適用）の概要

	特定特例子会社	重度障がい者多数雇用法人	障がい者多数雇用中小法人
対象法人	H22.4.1～H27.3.31 までの間に認定を受けた特例子会社で、次のすべての要件を満たすもの  府内の事務所等において ●雇用する障がい者である労働者が5人以上 ●雇用する労働者に占める障がい者の割合が20%以上 ●雇用する障がい者である労働者に占める重度身体障がい者等の割合が30%以上	H22.4.1～H27.3.31 までの間に府内の事務所等で新たに重度身体障がい者等を雇い入れ、次のすべての要件を満たすもの  法人及び府内の事務所等ともに ●雇用する障がい者である労働者が5人以上 ●雇用する労働者に占める障がい者の割合が20%以上 ●雇用する障がい者である労働者に占める重度身体障がい者等の割合が30%以上	雇用する労働者の数が常時200人以下の法人で、府内の事務所等における各事業年度に属する各月初日における雇用障がい者数の合計数が次の数を超えるもの ①平均雇用労働者数が56人未満の場合は24人 ②平均雇用労働者数が56人以上111人以下の場合は36人 ③平均雇用労働者数が111人を超え167人未満の場合は48人 ④平均雇用労働者数が167人以上の場合は60人
軽減税目	法人事業税		
軽減内容	現行税率の9/10		現行税率の9/10。ただし、軽減額に上限があります。
適用年度	認定日の属する事業年度終了の日の翌日から5年の間に終了する各事業年度	要件を初めて満たした日の属する事業年度終了の日の翌日から5年の間に終了する各事業年度	平成22年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する各事業年度

■ この軽減税率の適用を受けるためには、上記の要件以外に対象法人ごとに定めた要件に該当するとともに、「事前確認手続」と「軽減税率の適用手続」の両方の手続を経て、申告期限内に申告書を府税事務所に提出していただく必要があります。

詳しくは、大阪府商工労働部雇用推進室雇用対策課障がい者雇用促進グループにお問い合わせいただくか、大阪府のホームページ「ハートフル税制」をご覧ください。

### 【お問い合わせ先】

大阪府商工労働部雇用推進室雇用対策課障がい者雇用促進グループ

電話(代表) (06) 6941-0351 (内線) 2819      ダイヤルイン (06) 6210-9526

### 【ホームページ】

[http://www.pref.osaka.jp/koyotaisaku/syougai\\_zei/index.html](http://www.pref.osaka.jp/koyotaisaku/syougai_zei/index.html)

eLTAXを利用すると、申告などがインターネットで簡単、便利に！！



### ■ 地方税ポータルシステム（eLTAX）とは・・・

地方公共団体の窓口に行く必要がなく、自宅やオフィス、税理士事務所から、インターネットを利用して申告等の手続きができる便利なシステムのことです。

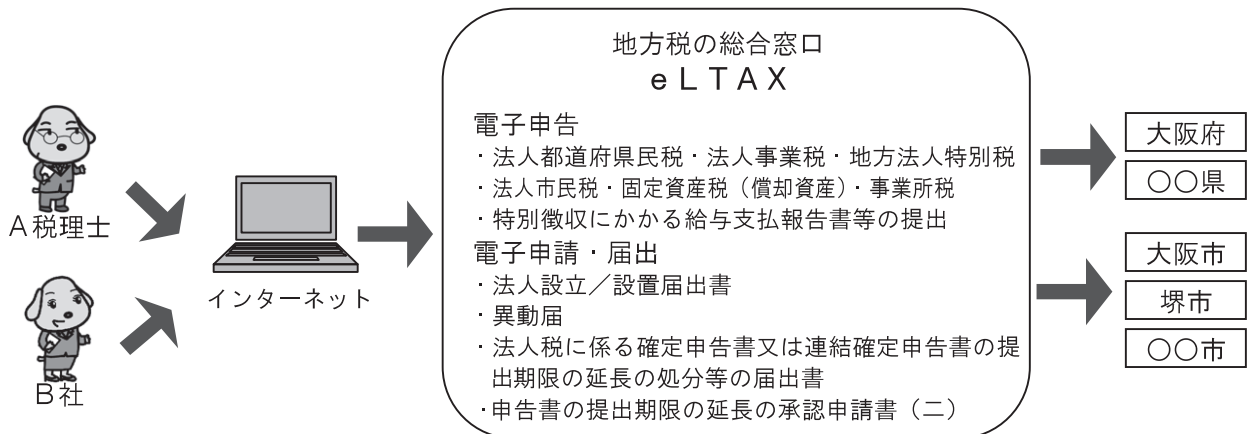
このシステムを利用すれば、複数の地方公共団体への申告がまとめて1回のデータ送信で行うことができます。

### ■ ご利用できること（下記以外の税目については、順次対応する予定です。）

- 法人都道府県民税、法人事業税、地方法人特別税の申告、申請・届出
- 法人市民税、固定資産税（償却資産）、事業所税の申告・特別徴収にかかる給与支払報告書等の提出

### ■ ご利用できる方

- 上記項目に係る申告手続きを行う納税者の方
- 税理士及び税理士法人等の税理士業務を行う方



■ なお、利用手続等の詳細については、eLTAXホームページ (<http://www.eltax.jp/>) 又は府税のホームページ「府税あらかると」 (<http://www.pref.osaka.jp/zei/alacarte/denshi.html>) をご覧ください。

## 国税電子申告・納税システム（e-Tax）について

### e-Taxとは・・・

税務署に行くことなく自宅やオフィス、税理士事務所から、インターネットを利用して申告や納税、さまざまな申請・届出などができるサービスです。

特に、消費税の中間申告や源泉所得税の毎月納付など回数の多い手続きでは、税務署や金融機関に出かける必要もなくなり、大変便利です。

詳細につきましては、e-Taxホームページ (<http://www.e-tax.nta.go.jp/>) をご覧ください。

イータ君



# お問い合わせ先

## ■府税コールセンター(府税に関する一般的なお問い合わせ) (平成23年4月1日現在)

名 称	電 話	担 当 区 域
府税コールセンター	TEL 0570-003201	大阪府内全域

※ PHSやIP電話等でつながらない場合は06-6375-0623 へお電話をお願いします。

## ■府税事務所

事務所名	電話・ファックス	郵便番号	所 在 地	担 当 区 域
中 央	TEL 06(6941)7951 FAX 06(6942)6151	540-8507	大阪市中央区内本町2丁目1番10号	中央区
なにわ北	TEL 06(6362)8611 FAX 06(6362)6760	530-8502	大阪市北区西天満3丁目5番24号	大 阪 市 北区、淀川区、東淀川区
なにわ西	TEL 06(6581)1221 FAX 06(6581)9543	550-8505	大阪市西区本田1丁目6番16号	福島区、此花区、西区、港区、大正区、西淀川区
なにわ東	TEL 06(6934)3451 FAX 06(6932)1757	536-8501	大阪市城東区中央3丁目5番20号	都島区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区
なにわ南	TEL 06(6621)1361 FAX 06(6621)0682	545-8558	大阪市阿倍野区三明町2丁目10番21号 ※平成24年4月に移転します。	天王寺区、浪速区、阿倍野区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区
三 島	TEL 072(627)1121 FAX 072(623)6344	567-8515	茨木市中穂積1丁目3番43号 (三島府民センタービル内)	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊 能	TEL 072(752)4111 FAX 072(753)5882	563-8588	池田市城南1丁目1番1号 (池田・府市合同庁舎内)	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
泉 北	TEL 072(238)7221 FAX 072(222)6536	590-8558	堺市堺区中安井町3丁目4番1号	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉 南	TEL 072(439)3601 FAX 072(423)1962	596-8520	岸和田市野田町3丁目13番2号 (泉南府民センタービル内)	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
南 河 内	TEL 0721(25)1131 FAX 0721(25)2192	584-8531	富田林市寿町2丁目6番1号 (南河内府民センタービル内)	富田林市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
中 河 内	TEL 06(6789)1221 FAX 06(6789)7442	577-8509	東大阪市御厨栄町4丁目1番16号	八尾市、松原市、柏原市、東大阪市
北 河 内	TEL 072(844)1331 FAX 072(846)3988	573-8501	枚方市大垣内町2丁目15番1号 (北河内府民センタービル内)	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

## ■事務所移転のお知らせ

平成24年4月1日になにわ南府税事務所が大阪市天王寺区伶人町2番7号(府立特許情報センター跡)に移転しますので、4月以降、事務所へお越しの際はお間違えないようご注意ください。

※電話番号、FAX番号及び専用郵便番号については、決まり次第ホームページなどでお知らせします。

## ■本庁

名 称	電話・ファックス	郵便番号	所 在 地
税 務 室 税 政 課 徴 税 対 策 課	TEL 06(6210)9123 FAX 06(6210)9933	559-8555	大阪市住之江区南港北1丁目14番16号 大阪府咲洲庁舎 18階

★上記お問い合わせ先のファックス番号は、お問い合わせ専用です。申請書・申告書等は受け付けられませんので、ご注意ください。

